

山口県海外ビジネスサポートデスク 通信

3月号

新北市平溪天燈節(ランタン祭り) 画像出处: 交通部観光署

個別相談をお受けしております！

山口県内事業者の皆様、海外展開に関するお悩みがございましたら、ぜひお気軽にサポートデスクまでご相談ください！
現地の情報提供から販路の開拓など、幅広いサポートメニューをご用意しています。

【サポートデスクメニュー】

海外展開に関する相談 各種調査・情報提供 セミナー開催 販路開拓・商談サポート支援 展示会出展支援

【山口県海外ビジネスサポートデスク利用状況】

2026年2月、1社の企業様に「山口県海外ビジネスサポートデスク」のサービスをご利用いただきました。

初回面談後、主な支援内容として、「個別支援(県内企業の海外展開の段階、要望、計画等に応じて実施する)」

(1) 事前準備支援

○商談先候補発掘・絞り込み支援（商談先への商品紹介、ヒアリングによる情報収集及びフィードバックを含む）

(2) 販路開拓支援

○商談候補先とのリアル商談の設定（マッチング・アポイント取得業務）

(3) 商談サポート支援

○リアル商談時の現地同行訪問によるサポート（簡易通訳を含む）

(4) アフターフォロー支援

詳細は下記にてご紹介いたします。

事例 1. アパレル企業の海外展開支援

利用メニュー：

・個別支援

(1) 販路開拓支援

<相談内容>

台湾出張時における訪問営業先とのマッチング支援および現地同行サポート、ならびにベトナム現地市場に精通した企業との商談機会の設定を希望する。

<背景・課題>

日本国内でオリジナル作業服を展開する同社は、台湾企業からの問い合わせをきっかけに海外展開を検討していました。一方で、代理店任せではなくエンドユーザーと直接向き合う形での進出を希望しており、現地市場の実態や進出の進め方が不明確であることが課題となっていました。

<対応 1>

①台湾出張前のマッチング支援

“訪問すること”が目的にならないよう、事前に戦略を整理し、限られた滞在期間でも具体的な成果につながる商談機会を創出できる体制を整えました。また、台湾滞在中は商談への同行支援を予定しています。商談時には単なる言語変換にとどまらず、業界用語や商習慣の違いを踏まえた通訳・補足説明を行い、双方の認識のずれを防ぎます。

<対応 2>

同社はベトナム展開も視野に入れていることから、現地で市場調査、進出戦略立案、パートナー開拓支援等を手掛ける専門会社をご紹介します。

単発の支援にとどまらず、台湾を含むアジア全体での事業展開を見据えた中長期的・段階的なサポートを行っています。

【様々なサポートメニュー】

山口県海外ビジネスサポートデスクでは、以下のような場面で活用されています。

- ・海外展開の初期整理・方向性検討
- ・市場や現地状況の把握
- ・商談が止まった案件の再整理
- ・海外渡航時の営業先選定・アポイント取得
- ・現地コーディネーターを活用した実務支援

など、必要なタイミング・必要な範囲で使える支援を行っています。お気軽にご相談ください。

<利用方法>

- 利用料：無料
- 利用方法：やまぐち産業振興財団への申し込みが必要です。
- その他：山口県海外ビジネスサポートデスクとの通信費や現地への渡航費、移動経費など、利用に付随して発生する経費は、ご利用者様ご自身での自己負担となります。

<申込み・問い合わせ先>

公益財団法人やまぐち産業振興財団 海外展開支援拠点

〒754-0041 山口市小郡令和一丁目1番1号 山口市産業交流拠点施設4階

TEL：083-902-3722 E-mail：jigy@yipf.or.jp

(文責：株式会社日本アシスト 張 林林)

現地からお届け！ 最旬情報 -台湾編-

最近の台湾のトレンド情報をお送りします！

キーワード 1：台湾の GDP は昨年 8.63%成長し、15 年ぶりの高水準となった

台湾の予算会計統計総局（DGBAS）は 1 月 30 日、昨年（2025 年）の GDP 速報値を発表しました。好調な輸出に支えられ、第 4 四半期の経済成長率は 12.68%と、38 年以来の高水準を記録しました。通年の経済成長率も 8.63%と、これも約 15 年ぶりの高水準となり、力強い経済パフォーマンスを示しました。さらに DGBAS は TSMC の米国投資が民間投資に影響することはなく、国内投資は引き続き堅調であると述べました。

加えて、国民への給付金と関税引き下げが民間消費を押し上げ、第 4 四半期の民間消費は 3.43%増と、約 6 四半期ぶりの高水準となりました。

輸出、民間消費、民間投資を合わせた昨年通年の経済成長率は 8.63%となり、金融危機以降 15 年ぶりの高水準となり、当初予測の 7.37%を大幅に上回りました。DGBAS は昨年の GDP の好調な実績の主な理由は予想外に商品輸出が好調だったことだと述べました。

キーワード 2：台湾は米国の第 4 位の貿易相手国となる

米国統計によると、台湾の輸出入貿易額は 2025 年 1 月から 10 月までに 2,010 億米ドルに達し、ドイツを抜いて米国にとってメキシコ、カナダ、中国に次ぐ第 4 位の貿易相手国となりました。台米経済貿易関係の深化は二国間貿易の大幅な増加をもたらし、半導体と AI サプライチェーンが協力の中核分野となっています。

台湾の貿易総額は 2025 年に初めて 1 兆米ドルを超え、1 兆 1,244 億米ドルに達しました。輸出額は過去最高の 6,408 億米ドルに達しております。さらに、2026 年に輸出額は 6,600 億米ドルに達すると予想されています。

キーワード 3：台湾の経済について

台湾経済は世界的な AI 需要とハイエンド半導体製造・サプライチェーンにおける中核的地位のメリットを受け、2025 年では力強い成長を遂げていました。輸出は非常に好調ですが、経済は依然として AI 技術産業への依存度が高く、エレクトロニクス部品の輸出は依然として伝統産業よりも高い割合を占めています。さらに台湾企業の回帰と生産の現地化の進展により、堅調な国内投資が確保されています。物価と雇用に関しては、労働市場は安定しており、失業率は前年と比べて 3.35%と低い水準にとどまっています。価格統制はよくコントロールされ、消費者物価指数（CPI）は前年と比べわずか 1.66%の上昇にとどまっています。

今後の展望として、経済部は以下の 5 つの主要な政策目標を掲げています。

1.「経済産業諮問委員会」を設立します。世界的な AI の波と国際サプライチェーン再編の流れに対応するため、産業界と意見交換を行うための体系的なプラットフォームを構築します。

2.「信頼の 5 大基幹産業の推進」には、AI とサプライチェーンのレジリエンス強化が含まれます。これらの 5 つの産業とは、半導体産業、次世代通信産業、軍事防衛産業、セキュリティ監視システム産業、ドローン産業になります。

3.「伝統産業と中小企業の高度化・変革支援」では、伝統産業の付加価値向上と差別化を支援し、革新的な研究開発とスマート製造の二本柱となる発展戦略を実施します。

4.「エネルギー資源供給のレジリエンス強化」では、洋上風力発電開発の継続、地熱や水素エネルギーといった先進的なエネルギー源の開発、グリーン電力供給の加速など、多様なグリーンエネルギーの推進が含まれます。

5.「投資と国際経済貿易協力の深化」では、国際的な産業サプライチェーン協力を継続的に推進します。2025 年 12 月には、ポーランドとドローン産業連携に関する覚書（MOU）を締結し、ポーランドにサイエンスパークを共同で建設する計画です。またフィリピンにおける工業団地の推進も計画されています。

（文責：辰優国際有限公司 黄啓修）